

# 令和5年度決算と令和6年度上半期の収支状況

市の財政がどのような状況にあり、皆さんが納めた税金や国・県からの支出金などが、どのように使われているかを知っていただくため、市では定期的に財政状況を公表しています。

今回は、令和5年度決算と令和6年度上半期の収支状況についてお知らせします。

※表示単位を四捨五入しているため、各項目の積み上げと合計が一致しない場合があります。

財政課・内線220、下水道課・内線584、水道局経営課・7184-0114

## 令和5年度普通会計決算

### 1. 普通会計決算

普通会計とは、全国一律の基準で集計した会計で、我孫子市では一般会計が普通会計となります。

令和5年度普通会計決算は、歳入463億3832万円、歳出455億1416万円となりました。歳入から歳出を差し引いた現金収支(形式収支)の額は、8億2416万円となり、令和6年度へ繰り越しました。また、翌年度に繰り越した事業に必要な財源である1億331万円を差し引いた実質的な繰越額(実質収支)は、7億2085万円となりました。

決算収支の前年度との対比は、表1のとおりです。

表1 令和5年度普通会計決算収支の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入総額・①	463億3832万円	518億1833万円	△ 54億,8001万円	△ 10.6
歳出総額・②	455億1416万円	504億9155万円	△ 49億,7739万円	△ 9.9
歳入歳出差引額・①-②=③	8億2416万円	13億2678万円	△ 5億,0262万円	△ 37.9
翌年度へ繰り越した財源・④	1億0331万円	1億8930万円	△ 8,599万円	△ 45.4
実質収支額・③-④=⑤	7億2085万円	11億3747万円	△ 4億,1663万円	△ 36.6

(単位:%)

### 2. 歳入(収入)

歳入は、前年度に比べて54億8001万円(前年度比▲10.6%)減少しました。

#### ◎主な歳入の状況

納税義務者数の増加等による地方税の増加(349,878千円増 +2.0%)や追加交付等に伴う地方交付税の増加(323,389千円増 +5.8%)があった一方で、新クリーンセンター整備事業に係る地方債の大幅な減少(一般廃棄物処理整備事業債 3,326,800千円減 ▲99.7%)や、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業が終了(836,617千円減 皆減)したこと等による国庫補助金の減少があったこともあり、歳入全体では前年比▲5,480,005千円、10.6%の減となりました。

表2-1 令和5年度普通会計歳入(収入)決算の状況

(歳入)

(単位:%)

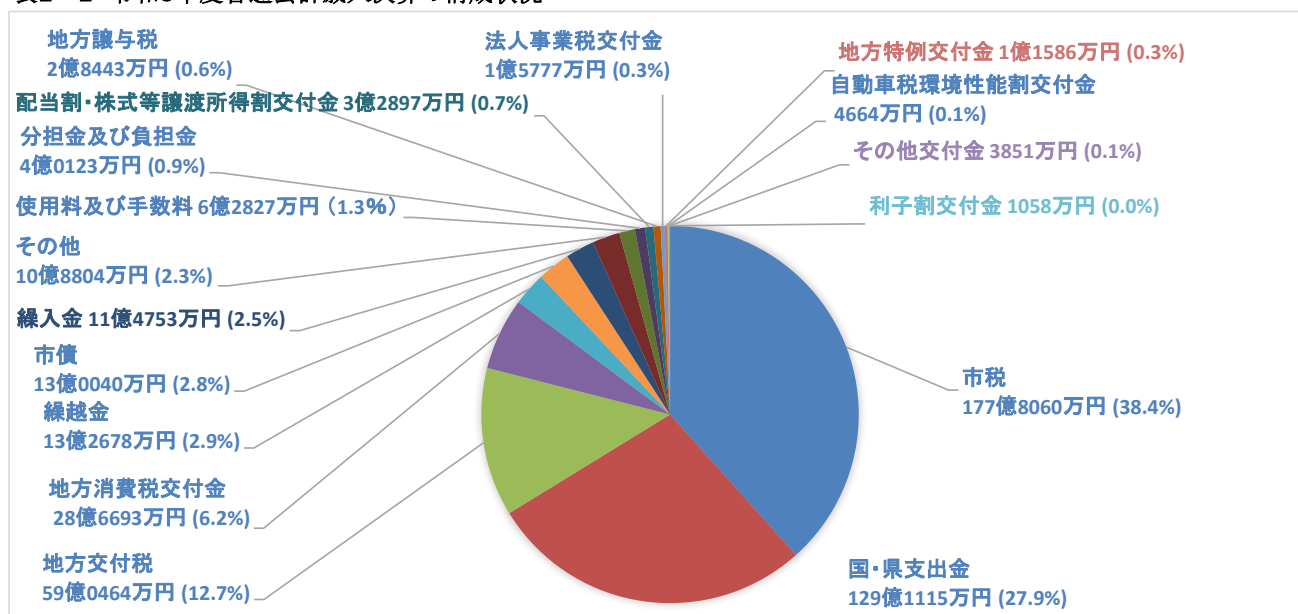
区分	令和5年度		令和4年度		増減率 (①-②)/②
	決算額・①	構成比	決算額・②	構成比	
市税	177億8060万円	38.4	174億3072万円	33.6	2.0
地方譲与税	2億8443万円	0.6	2億8217万円	0.5	0.8
利子割交付金	1058万円	0.0	1317万円	0.0	△ 19.7
配当割・株式等譲渡所得割交付金	3億2897万円	0.7	2億3874万円	0.5	37.8
地方消費税交付金	28億6693万円	6.2	29億0774万円	5.6	△ 1.4
自動車税環境性能割交付金	4664万円	0.1	4256万円	0.1	9.6
法人事業税交付金	1億5777万円	0.3	1億3430万円	0.3	17.5
地方特例交付金	1億1586万円	0.3	1億2446万円	0.2	△ 6.9
その他交付金	3851万円	0.1	4039万円	0.1	△ 4.6
地方交付税	59億0464万円	12.7	55億8125万円	10.8	5.8
分担金及び負担金	4億0123万円	0.9	3億8118万円	0.7	5.3
使用料及び手数料	6億2827万円	1.3	5億8991万円	1.1	6.5
国・県支出金	129億1115万円	27.9	143億8289万円	27.8	△ 10.2
繰入金	11億4753万円	2.5	13億8909万円	2.7	△ 17.4
繰越金	13億2678万円	2.9	16億9673万円	3.3	△ 21.8
市債	13億0040万円	2.8	57億1150万円	11.0	△ 77.2
その他	10億8804万円	2.3	8億7152万円	1.7	24.8
合計	463億3832万円	100.0	518億1833万円	100.0	△ 10.6

注)表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと合計が一致しない場合があります。

<用語(区分)の説明>

- ※市税・・・市民税、固定資産税、軽自動車税など、市民や企業などが負担する税金
- ※地方譲与税・・・本来市税となる税源をいったん国税として徴収し、市に譲与されるもの
- ※利子割交付金・・・県に納付された預金などの利子所得に対する税金の一定割合が県から交付されるもの
- ※配当割・株式等譲渡所得割交付金・・・県に納付された株などの配当や譲渡所得に対する税金の一定割合が県から交付されるもの
- ※地方消費税交付金・・・国から県へ交付される地方消費税について、その2分の1相当額が県から市に交付されるもの
- ※環境性能割交付金・・・県に納付された自動車税(環境性能割)の一定割合が県から交付されるもの
- ※法人事業税交付金・・・法人事業税の一部を財源として、県から従業者数などに応じて交付されるもの
- ※地方特例交付金・・・地方税の減収補てんのために交付されるもの
- ※その他交付金・・・ゴルフ場利用税・交通安全対策・自動車取得税の各交付金の合計
- ※地方交付税・・・地方自治体の財源として、使い方を特定せず国から交付されるもの
- ※分担金及び負担金・・・特定の事業を行うことにより利益を受ける団体や個人から徴収するもの
- ※使用料及び手数料・・・市の施設利用や行政サービスに対する料金として徴収するもの
- ※国・県支出金・・・国や県から特定の事業を実施するために交付されるもの
- ※繰入金・・・弾力的な資金運用を行うため、基金や特別会計から繰り入れるもの
- ※繰越金・・・前年度決算で生じた剰余金のうち、令和5年度の歳入になるもの
- ※市債・・・市の事業や財政運営のために国や金融機関等から借り入れる資金
- ※その他・・・財産収入・寄附金・諸収入の合計

表2-2 令和5年度普通会計歳入決算の構成状況



3. 歳出(支出)

歳出は、前年度に比べて49億7739万円(前年度比▲9.9%)減少しました。普通会計決算では、歳出を目的別と性質別に分類しています。

ア、主な目的別歳出の状況

歳出を目的別に見ると、その割合は、民生費(構成比46.2%)、総務費(構成比13.3%)、教育費(構成比11.1%)、衛生費(構成比10.4%)の順になっています。

前年度との比較では、衛生費は、新クリーンセンターの新廃棄物処理施設建設工事の完了により、56億2502万円(前年度比▲54.4%)の減額となりました。

商工費は、キャッシュレス決済ポイント付与事業の完了により1億1827万円(前年度比▲23.7%)に伴う減額となりました。

土木費は、下ヶ戸・中里線等道路改良事業に係る物件移転補償費の減により、5億4347万円(前年度比▲16.5%)の減額となりました。

表3-1 令和5年度普通会計歳出(支出)目的別決算の状況

(目的別歳出)

(単位:%)

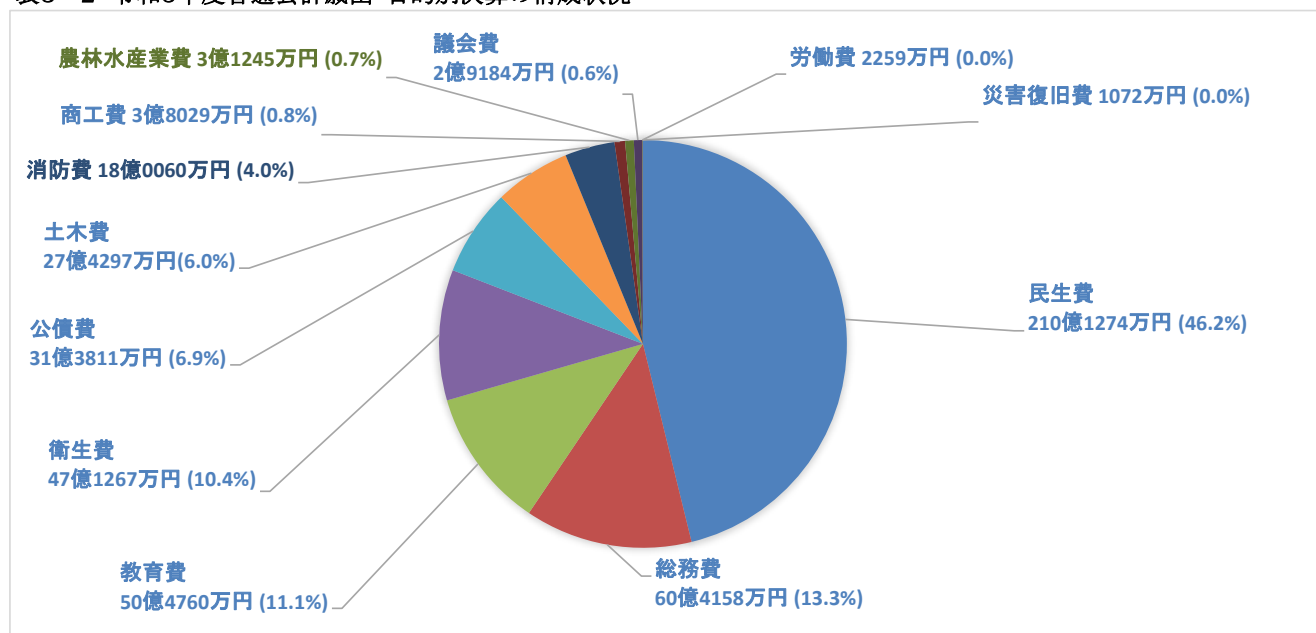
区分	令和5年度		令和4年度		増減率 (①-②)/②
	決算額・①	構成比	決算額・②	構成比	
議会費	2億9184万円	0.6	2億8576万円	0.6	2.1
総務費	60億4158万円	13.3	64億2947万円	12.7	△ 6.0
民生費	210億1274万円	46.2	200億5502万円	39.7	4.8
衛生費	47億1267万円	10.4	103億3770万円	20.5	△ 54.4
労働費	2259万円	0.0	2260万円	0.1	0.0
農林水産業費	3億1245万円	0.7	3億1300万円	0.6	△ 0.2
商工費	3億8029万円	0.8	4億9856万円	1.0	△ 23.7
土木費	27億4297万円	6.0	32億8644万円	6.5	△ 16.5
消防費	18億0060万円	4.0	16億6301万円	3.3	8.3
教育費	50億4760万円	11.1	44億0018万円	8.7	14.7
災害復旧費	1072万円	0.0	1053万円	0.0	1.8
公債費	31億3811万円	6.9	31億8929万円	6.3	△ 1.6
合計	455億1416万円	100	504億9155万円	100	△ 9.9

注)表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと合計が一致しない場合があります。

<用語(区分)の説明>

- ※議会費 …議員の報酬や議会事務など、議会活動に要する経費
- ※総務費 …市の管理的経費と近隣センターなど他に区分できない経費
- ※民生費 …高齢者や障害者、子どもなどを対象とした社会福祉に要する経費
- ※衛生費 …病気予防のための各種検診、環境対策、ごみ処理などに要する経費
- ※労働費 …失業対策や雇用促進などに要する経費
- ※農林水産業費 …農業の振興や農業委員会の運営に要する経費
- ※商工費 …商業や工業の振興、観光事業、消費生活の改善などに要する経費
- ※土木費 …道路や公園の整備、排水対策などに要する経費
- ※消防費 …防火や救急業務などに要する経費
- ※教育費 …小・中学校の運営や社会教育事業、図書館・市民体育館などに要する経費
- ※災害復旧費 …大規模な災害が発生した場合に、その復旧に要する経費
- ※公債費 …市債として借りた資金の返済に要する経費

表3-2 令和5年度普通会計歳出・目的別決算の構成状況



各項目(目的別)の主な事業は次のとおりです。

**<議会費>**

◎特別職人件費(議会事務局) 2億1913万円

**<総務費>**

◎電算管理運営費(企画政策課・行政管理課) 5億0286万円  
 ◎市民センター・近隣センター等維持管理費(市民協働推進課) 2億6031万円  
 ◎庁舎等維持管理費(資産管理課) 2億4654万円  
 ◎鉄道駅バリアフリー設備整備事業(交通政策課) 1億8909万円  
 ◎自転車等駐車対策事業(交通政策課) 1億5643万円  
 ◎我孫子市民プラザ管理運営費(市民協働推進課) 1億4309万円  
 ◎東葛中部地区総合開発事務組合事業(企画政策課) 1億1480万円

**<民生費>**

◎障害者介護給付費(障害者支援課) 26億9409万円  
 ◎生活保護扶助費(社会福祉課) 24億8289万円  
 ◎保育園児童保育委託事業(保育課) 22億4506万円  
 ◎児童手当支給事業(子ども支援課) 14億9334万円  
 ◎後期高齢者医療費(国保年金課) 14億3172万円  
 ◎電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業(追加給付分)(社会福祉課) 8億9074万円  
 ◎子ども・子育て支援給付(保育課) 8億4236万円  
 ◎児童発達支援事業(子ども相談課) 6億7446万円  
 ◎特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者補助事業(保育課) 5億1260万円  
 ◎電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(社会福祉課) 4億4477万円  
 ◎児童扶養手当支給事業(子ども支援課) 2億7679万円  
 ◎放課後対策事業運営費(子ども支援課) 1億9847万円  
 ◎障害者地域生活支援事業(障害者支援課) 1億7471万円

**<衛生費>**

◎資源化事業(手賀沼課) 4億9948万円  
 ◎施設維持管理費(手賀沼課) 4億3783万円  
 ◎子ども医療費助成事業(子ども支援課) 4億0591万円  
 ◎新型コロナウイルスワクチン接種体制等確保事業(健康づくり支援課) 3億3590万円  
 ◎じん芥収集運営費(生活衛生課) 2億6379万円  
 ◎小児等予防接種事業(健康づくり支援課) 2億6098万円  
 ◎市民の自主的な健康づくり推進事業(健康づくり支援課) 1億8234万円  
 ◎最終処分対策事業(手賀沼課) 1億6924万円  
 ◎じん芥処理放射能対策費(手賀沼課) 1億5053万円  
 ◎親と子の健康づくり推進事業(健康づくり支援課) 1億0607万円  
 ◎感染症対策事業(健康づくり支援課) 9200万円  
 ◎特定健診・特定保健指導等事業(健康づくり支援課) 9078万円

**<労働費>**

◎シルバー人材センター育成事業(高齢者支援課) 1500万円

**<農林水産業費>**

◎排水機場維持管理費(農政課) 7131万円  
 ◎農業者向け物価高騰対策緊急支援金給付事業(農政課) 2392万円

**<商工費>**

◎中小企業資金融資事業(企業立地推進課) 1億3104万円  
 ◎起業・創業支援事業(企業立地推進課) 5254万円

**<土木費>**

◎道路維持補修費(道路課) 3億4670万円  
 ◎公園維持管理費(公園緑地課) 2億2106万円  
 ◎道路維持管理費(道路課) 1億5156万円  
 ◎下ヶ戸・中里線等道路改良事業(道路課) 8797万円  
 ◎排水施設維持補修費(治水課) 8151万円

<消防費>

◎消防庁舎維持補修費(消防総務課)	9766万円
◎消防通信・指令業務運営費(警防課)	9496万円

<教育費>

◎給食運営費(学校教育課)	6億4339万円
◎幼稚園振興事業(保育課)	6億2453万円
◎小学校運営費(学校教育課)	2億8016万円
◎小学校施設維持管理費(教育総務課)	2億5095万円
◎小中学校ICT教育の推進(指導課)	1億5994万円
◎施設維持管理費(生涯学習課・図書館・鳥の博物館)	1億5906万円
◎中学校運営費(学校教育課)	1億5794万円
◎小学校施設整備事業(教育総務課)	1億4179万円
◎市民体育館管理運営費(文化・スポーツ課)	1億2866万円
◎中学校施設整備事業(教育総務課)	1億1299万円

<災害復旧費>

◎道路維持補修費(道路課)	756万円
---------------	-------

イ、主な性質別歳出の状況

歳出を性質別に見ると、その割合は、扶助費(構成比31.1%)、人件費(構成比18.3%)、物件費(構成比17.1%)の順になっています。

前年度との比較では、扶助費は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業の実施や我孫子市子どもみんなの給付金事業の実施により9億8164万円(前年度比7.4%)の増額となりました。

普通建設事業費は、新クリーンセンター整備事業完了に伴う新廃棄物処理施設建設工事費の減少により、61億2606万円(前年度比▲72.4%)の減額となりました。

物件費は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴うコールセンター等業務委託料の減少により、5億4731万円(前年度比▲6.6%)の減額となりました。

表4-1 令和5年度普通会計歳出性質別決算の状況

(性質別歳出)

(単位:%)

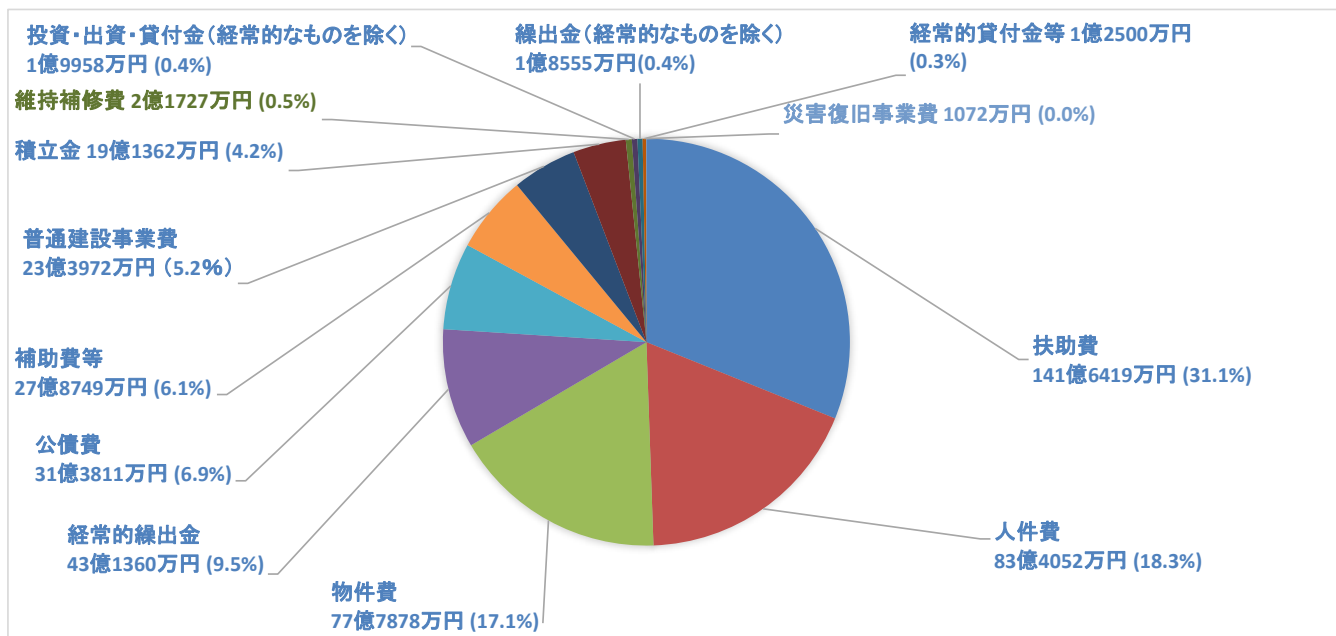
区分	令和5年度		令和4年度		増減率 (①-②)/②
	決算額・①	構成比	決算額・②	構成比	
人件費	83億4052万円	18.3	81億2659万円	16.1	2.6
扶助費	141億6419万円	31.1	131億8256万円	26.1	7.4
公債費	31億3811万円	6.9	31億8929万円	6.3	△ 1.6
<b>義務的経費小計</b>	<b>256億4283万円</b>	<b>56.3</b>	<b>244億9843万円</b>	<b>48.5</b>	<b>4.7</b>
物件費	77億7878万円	17.1	83億2609万円	18.3	△ 6.6
維持補修費	2億1727万円	0.5	2億1415万円	0.5	1.5
補助費等	27億8749万円	6.1	26億4066万円	5.8	5.6
経常的貸付金等	1億2500万円	0.3	1億2500万円	0.3	0.0
経常的繰出金	43億1360万円	9.5	41億3823万円	9.1	4.2
<b>経常的経費計</b>	<b>408億6497万円</b>	<b>89.8</b>	<b>399億4256万円</b>	<b>87.8</b>	<b>2.3</b>
積立金	19億1362万円	4.2	18億8463万円	4.1	1.5
投資・出資・貸付金(経常的なものを除く)	1億9958万円	0.4	1億2107万円	0.3	64.8
繰出金(経常的なものを除く)	1億8555万円	0.4	6699万円	0.1	177.0
<b>消費的経費計</b>	<b>431億6372万円</b>	<b>94.8</b>	<b>420億1525万円</b>	<b>92.3</b>	<b>2.7</b>
普通建設事業費	23億3972万円	5.2	84億6578万円	16.8	△ 72.4
災害復旧事業費	1072万円	0.0	1053万円	0.0	1.8
<b>投資的経費計</b>	<b>23億5044万円</b>	<b>5.2</b>	<b>84億7630万円</b>	<b>16.8</b>	<b>△ 72.3</b>
<b>合計</b>	<b>455億1416万円</b>	<b>100.0</b>	<b>504億9155万円</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 9.9</b>

注)表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと合計が一致しない場合があります。

<用語(区分)の説明>

- ※人件費 ……市長や議員、一般職などの人件費及び各種委員報酬などの経費
- ※扶助費 ……児童手当、児童扶養手当、生活保護費など、社会保障制度の一環として法令等に基づき支出する経費
- ※公債費 ……普通会計決算上の分類における市が借り入れた市債の返済に伴う元金・利子の経費
- ※義務的経費 ……普通会計決算上の分類で歳出のうちその支出が義務づけられた硬直性の強い経費
- ※物件費 ……消耗品費や光熱水費などの需用費や委託料、使用料などの消費的性質の経費
- ※維持補修費 ……公共施設等を維持するための経費
- ※補助費等 ……普通会計決算上の分類で報償費・公課費・負担金及び補助金・補償補填金・利子などの経費
- ※積立金 ……基金への積立を行う経費
- ※投資・出資・貸付金…普通会計決算上の分類で特定の法人等に対する金銭の提供や資金の貸付けなどの経費
- ※繰出金 ……特別会計や定額運用基金に対して支出する経費
- ※経常的経費 ……普通会計決算上の分類で歳出のうち毎年持続して固定的に支出される経費
- ※消費的経費 ……普通会計決算上の分類で経費支出の効果が短期間で終わる経費
- ※普通建設事業費…普通会計決算上の分類で道路や公園、公共施設の新増設等の建設事業に要する投資的な経費
- ※災害復旧事業費…普通会計決算上の分類で大規模な災害によって生じた被害の復旧に要する投資的な経費
- ※投資的経費 ……普通会計決算上の分類で支出の効果が資本形成に向けられる経費の総称

表4-2 令和5年度普通会計歳出・性質別決算の構成状況



4. 市が所有する財産

	土地	建物等	基金	有価証券及び出資
令和5年度	234万0752㎡	21万7790㎡	102億7002万円	27億8244万円
令和4年度	233万8532㎡	21万8345㎡	96億4509万円	25億8285万円

※主な基金については、「5. 基金」をご参照ください。

## 5. 基金

基金は、特定の目的のために資金を積み立てたり、運用したりするために設けられています。主な基金の令和5年度末残高は、表5-1、表5-2のとおりです。

表5-1 一般会計において資金管理を行うもの

財政調整基金	39億4500万円	成田線輸送力強化等整備基金	500万円
減債基金	13億0810万円	文化施設整備基金	6億6900万円
公共施設整備基金	16億8210万円	めるへん文庫基金	7854万円
ふるさと手賀沼ふれあい計画推進基金	6260万円	文化財保存基金	980万円
国際・平和交流推進基金	4650万円	災害対策基金	3480万円
社会福祉事業基金	2億7460万円	森林環境譲与税基金	3459万円
緑の基金	6450万円	鳥の博物館基金	2200万円
一般廃棄物処理施設整備等基金	4億0050万円	教育振興基金	1023万円
スポーツ振興基金	1億2850万円	白権文学館基金	270万円
小計			87億7905万円

表5-2 各特別会計において資金管理を行うもの

国民健康保険事業財政調整基金	0円	介護保険財政調整基金	14億7667万円
----------------	----	------------	-----------

※財政調整基金・・・年度間の財源の不均衡を調整するための積立金

※減債基金・・・市債(地方債)返済のための積立金

## 6. 市債(地方債)現在高と債務負担行為未払残高

市債(地方債)は、県の同意(または許可)を受けたうえで、施設整備や用地取得などの費用に充てることを目的とした、財務省、地方公共団体金融機構、民間金融機関などからの借入金です。

普通会計における地方債期末残高は324億8948万円となっています。

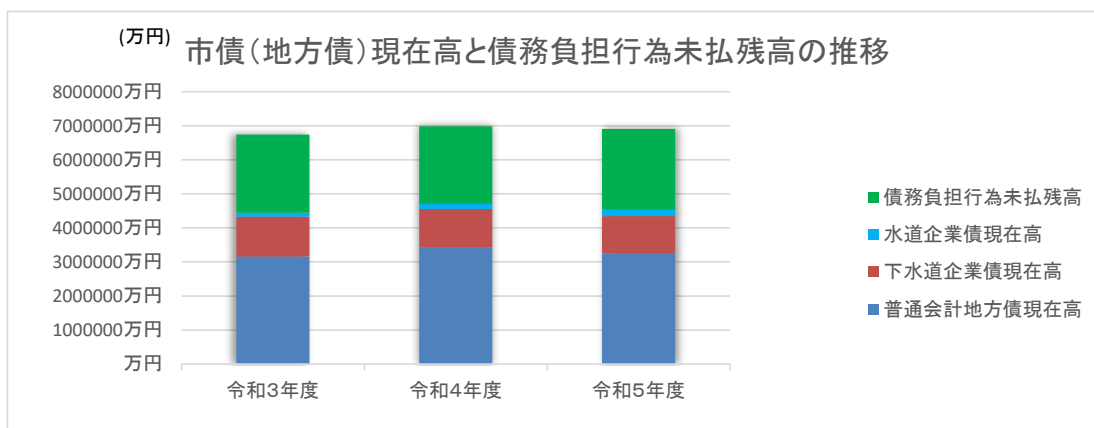
債務負担行為は、工期が数年にわたる工事の一括契約や土地や建物の分割購入など、将来にわたる支払いを約束するものです。債務負担行為未払残高は、237億0938万円となっています。なお、残高の推移は表6-1のとおりです。

※市民一人当たりの数値は、令和6年4月1日現在の人口(13万1262人)で算出しています。

表6-1 市債(地方債)現在高と債務負担行為未払残高の推移

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
普通会計地方債現在高	316億3362万円	342億3773万円	324億8948万円
公共下水道地方債現在高	116億7738万円	112億9166万円	109億7544万円
水道企業債現在高	11億8903万円	14億7823万円	18億5675万円
債務負担行為未払残高	228億7752万円	228億1536万円	237億0938万円

表6-2



## 7. 財政指標の推移と比較

普通会計決算をもとに財政状況を分析する各種指標について、前年度や東葛6市単純平均の数値と比較した結果は、表7のとおりです。

表7 財政指標の推移と比較

区分	令和4年度	令和5年度	令和5年度 東葛6市単純平均	早期健全化基準	財政再生基準
①財政力指数	0.77	0.74	0.82		
②経常収支比率(%)	92.9	95.3	93.5		
③実質公債費比率(%)	2.0	2.0	2.9	25.0	35.0
④実質赤字比率(%)	—	—	—	12.05	20.00
⑤連結実質赤字比率(%)	—	—	—	17.05	30.00
⑥将来負担比率(%)	—	—	16.7	350.0	

<用語(区分)の説明>

①財政力指数…地方公共団体の財政力を示す指数。1に近づくほど財源に余裕があり、1を超えると国から普通交付税が交付されない。

②経常収支比率…財政構造の弾力性を判断する比率。100%に近いほど財政の弾力性はなくなる。

③実質公債費比率…借入金の返済額が収入に占める割合。一般会計、特別会計、公営企業など全ての借入金を含む。18%を超えると地方債発行に県の許可が必要となる。

④実質赤字比率…一般会計等(一般会計及び公営事業以外の特別会計)の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。

⑤連結実質赤字比率…一般会計等とすべての公営事業会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの。

⑥将来負担比率…地方公共団体の一般会計等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。

※③～⑥の健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上になった場合には、「財政健全化計画」を、財政再生基準以上になった場合には、「財政再生計画」を定めなければならない。

## 8. 市民の負担状況

市民サービスやいろいろな事業を行うための費用は、皆さんに負担していただいている市税のほか、国・県からの支出金や市の借入金である地方債などで賄われています。

令和5年度普通会計決算での市民の皆さんの市税負担状況は表8のとおりです。

表8 (単位:%)

区分	市税負担額	前年度増減率
市民一人当たり	135,459円	1.8
一世帯当たり	284,171円	0.2

※令和6年4月1日現在の人口(13万1262人)と世帯数(6万2570世帯)で算出しています。



## 9. 公営事業会計等の状況

### ア、特別会計

特別会計は、特定の事業を行うため一般会計と区別して経理する会計です。令和5年度時点では3つの特別会計があり、それぞれ個別に決算を行っています。

特別会計決算は表9のとおりです。なお、国民健康保険事業特別会計の差し引きで不足する額は6年度歳入繰上充用金により補填しました。

表9

区分	歳入・①	歳出・②	差引・①－②	普通会計からの繰入金
国民健康保険事業	114億9372万円	115億4077万円	△4,705万円	9億1240万円
介護保険	120億5410万円	118億9756万円	1億5654万円	18億2869万円
後期高齢者医療	26億0075万円	25億8755万円	1320万円	3億3993万円

<各特別会計の事業内容>

※国民健康保険事業(国保年金課)・・・国民健康保険事業を運営するための会計

※介護保険(高齢者支援課)・・・介護保険事業を運営するための会計

※後期高齢者医療(国保年金課)・・・後期高齢者医療の事務を行うための会計

### イ、下水道事業会計

下水道事業会計は、公営企業会計として独立採算で運営しています。資本的収支の差し引きで不足する額は内部留保資金などで補填しました。下水道事業会計の決算は表10のとおりです。

表10

区分	決算額	
事業経営に係る収支 (税抜き)	下水道事業収益	29億0063万円
	下水道事業費用	25億5840万円
	差引(利益余剰金)	3億4223万円
下水道施設建設に係る 収支(税込み)	収入	13億6709万円
	支出	18億7772万円
	差引	△5億,1063万円

下水道企業債  
令和5年度末残高  
109億7544万円

### ウ、水道事業会計

水道事業会計は、公営企業会計として独立採算で運営しています。資本的収支の差し引きで不足する額は内部留保資金などで補填しました。水道事業会計の決算は表11のとおりです。

表11

区分	決算額	
事業経営に係る収支 (税抜き)	水道事業収益	25億4369万円
	水道事業費用	22億9889万円
	差引(利益余剰金)	2億4480万円
水道施設建設に係る収支 (税込み)	収入	4億4086万円
	支出	9億2629万円
	差引	△4億,8543万円

水道企業債  
令和5年度末残高  
18億5675万円

# 令和6年度上半期の収支状況

## 1. 財政の動向

令和6年度の一般会計当初予算は、467億6000万円でしたが、定額減税補足給付金の給付に要する経費などについてこれまでに483億7200万円となっています。

## 2. 財政方針

ウクライナ情勢に端を発した国際情勢の変化による、エネルギーや原材料等の価格高騰が長期化する中で、市では市民の生命と生活を守るため、様々な対策に全力で取り組んでいます。このような中で、令和4年度に開始した第四次総合計画の将来都市像「未来につなぐ 心やすらぐ水辺のまち 我・孫・子」と8つの基本目標の実現に向け、実施計画に位置付けた事業を着実に実行していく必要があります。

また、デジタル技術やデータを活用した住民の利便性向上や業務の効率化など、新たな枠組みへの対応も求められています。

一方、東日本大震災以降の人口の微減傾向が続く中、歳入の根幹である市税収入において中長期的に減少傾向が見込まれており、今後も地方交付税や臨時財政対策債などの依存財源に頼らなければならない状況です。

歳出においては、少子化対策や超高齢社会への対応に係る扶助費などの社会保障関連経費は増加を続けていくことが見込まれ、さらに学校を含む公共施設の老朽化対策について、令和4年3月に改訂した公共施設等総合管理計画では、公共施設等の持続的な運営に向けて、市の事業や施策の見直しによる財源の確保も必要であることが示され、更に厳しい歳出の抑制が求められています。

このため、歳入については、返礼品の拡充によるふるさと納税寄附金の受け入れ拡大、公共施設や印刷媒体への広告掲載による掲載料の徴収など、新たな財源の確保を図ります。また、公共施設の老朽化対策などにも必要となる地方債については、将来の市民にその負担を負わせるものであることから、元利償還金に対する交付税措置なども考慮したうえで実施するなど、歳入全般にわたり一層の見直しを行い、財源確保に努めます。

また、歳出については、人件費について業務内容と配置人員のバランスを最適化することで、時間外勤務手当などを含めた総人件費の節減に努めるほか、公共施設の改修や車両更新などの資産の取得に要する経費については、国・県補助金や地方債などの財源を積極的に探すなどの取り組みを含め、歳出全般にわたり一層の見直しを推進していきます。

市民の安全安心を確保し、持続可能な財政運営が図れるよう、今まで以上に重点的、効果的かつ効率的な予算執行を進めていきます。

## 3. 普通会計

令和6年度の一般会計当初予算は、467億6000万円でしたが、定額減税補足給付金の給付に要する経費などについてこれまでに483億7200万円となっています。

### ア、補正予算の状況(一般会計)

	補正額	補正後予算額
当初予算		467億6000万円
1号補正(4月臨時議会)	△1億,1200万円	466億4800万円
2号補正(専決)	6000万円	467億0800万円
3号補正(6月補正)	3億6400万円	470億7200万円
3号補正(6月追加補正)	10億7900万円	481億5100万円
5号補正(9月補正)	1億6400万円	483億1500万円
6号補正(専決)	5700万円	483億7200万円
合計	16億1200万円	-

上半期(令和6年4月～9月)の収支状況は表12、13のとおりです。

表12 歳入(収入)

区分	予算額	収入済額
市税	172億7490万円	84億4467万円
地方譲与税	2億9000万円	7216万円
利子割交付金	900万円	450万円
地方消費税交付金	27億2100万円	16億3399万円
地方特例交付金	7億2437万円	7億2437万円
配当割・株式等譲渡所得割交付金	2億4600万円	3518万円
自動車税環境性能割交付金	4700万円	1754万円
法人事業税交付金	1億4300万円	9005万円
その他交付金	3600万円	957万円
地方交付税	57億0143万円	41億7970万円
分担金及び負担金	6億0082万円	1億7190万円
使用料及び手数料	5億7873万円	2億7956万円
国・県支出金	130億5513万円	32億1393万円
繰入金	24億1126万円	5000万円
繰越金	8億2416万円	8億2416万円
市債	29億9480万円	0円
その他	13億0890万円	3億4223万円
合計	489億6650万円	200億9351万円

表13 歳出(支出)

区分	予算額	支出済額
議会費	3億2235万円	1億7701万円
総務費	58億9048万円	24億9193万円
民生費	221億4748万円	96億5675万円
衛生費	39億5309万円	12億8075万円
農林水産業費	3億4394万円	1億1853万円
商工費	4億0581万円	2億5852万円
土木費	44億8633万円	16億0293万円
消防費	21億9452万円	8億9829万円
教育費	61億3050万円	22億8275万円
公債費	30億1563万円	15億0013万円
予備費	7638万円	0円
合計	489億6650万円	202億6758万円

イ、市民の負担状況

市民1人あたりの市税負担額	6万4345円
市民1人あたりの支出額	15万4430円

※ 市民1人あたりは、令和6年9月30日時点の市税収入・歳出総額を、令和6年9月30日時点の住民基本台帳人口131,241人で除したものです。

ウ、地方債残高の状況

市債残高(9月30日時点)	310億3446万円
市民1人あたりの市債残高	23万6469円

※ 市民1人あたりは、令和6年9月30日時点の残高を、令和6年9月30日時点の住民基本台帳人口131,241人で除したものです

エ、一時借入金の状況

一時借入金残高(9月30日時点)	0円
------------------	----

オ、基金残高の状況

財政調整基金残高	24億3600万円
減債基金残高	11億7810万円
その他特定目的基金残高	32億5359万円
合計基金残高	68億6769万円

#### 4. 特別会計・公営企業会計

##### ア、特別会計

前年度繰越金の確定、交付金の決定などにより予算の補正を行い、それぞれ総額で国民健康保険事業特別会計が6057万円、介護保険特別会計が1億4284万円、後期高齢者医療特別会計が561万円を増額しました。

特別会計の上半期の収支状況は表14のとおりです。

表14

区分	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	119億4058万円	47億8490万円	42億2792万円
介護保険	123億0284万円	57億4177万円	51億7713万円
後期高齢者医療	27億2161万円	10億5980万円	5億7783万円

##### イ、下水道事業会計

下水道事業会計の上半期の収支状況は表15のとおりです。

表15

区分	予算額	執行済額
事業経営に係る収支 (税込み)	下水道事業収益	31億1335万円
	下水道事業費用	27億8495万円
下水道施設建設に係る 収支(税込み)	収入	19億6355万円
	支出	25億7799万円

##### ウ、水道事業会計

水道事業会計の上半期の収支状況は表16のとおりです。

表16

区分	予算額	執行済額
事業経営に係る収支 (税込み)	水道事業収益	27億844万円
	水道事業費用	26億7,136万円
水道施設建設に係る収支 (税込み)	収入	4億5,544万円
	支出	16億3,000万円